

第5期

運用報告書(全体版)

インフラ関連日本株式ファンド (愛称 インフラレボリューション)

【2023年4月24日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)」は、2023年4月24日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年4月27日から2028年4月24日までです。
運用方針	日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金配分	み騰落	期中率	騰落	期中率				
(設定日) 2018年4月27日	円 10,000		円 —	% —	ポイント 1,772.13	% —	% —	% —	百万円 3,379	
1期(2019年4月24日)	8,533		0	△14.7	1,612.05	△9.0	92.6	—	12,818	
2期(2020年4月24日)	7,121		0	△16.5	1,421.29	△11.8	91.7	—	4,656	
3期(2021年4月26日)	10,946		160	56.0	1,918.15	35.0	92.1	—	5,008	
4期(2022年4月25日)	10,528		50	△3.4	1,876.52	△2.2	92.9	—	3,811	
5期(2023年4月24日)	11,092		210	7.4	2,037.34	8.6	82.3	—	3,282	

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	騰落率	騰落	騰落率			
(期首) 2022年4月25日	円 10,528		% —	ポイント 1,876.52	% —	% 92.9	% —	
4月末	10,638		1.0	1,899.62	1.2	89.6	—	
5月末	10,794		2.5	1,912.67	1.9	91.9	—	
6月末	10,537		0.1	1,870.82	△0.3	96.5	—	
7月末	10,912		3.6	1,940.31	3.4	94.4	—	
8月末	10,908		3.6	1,963.16	4.6	90.1	—	
9月末	10,409		△1.1	1,835.94	△2.2	94.2	—	
10月末	10,899		3.5	1,929.43	2.8	93.6	—	
11月末	11,006		4.5	1,985.57	5.8	87.2	—	
12月末	10,693		1.6	1,891.71	0.8	93.7	—	
2023年1月末	11,021		4.7	1,975.27	5.3	90.5	—	
2月末	11,239		6.8	1,993.28	6.2	89.8	—	
3月末	11,148		5.9	2,003.50	6.8	82.9	—	
(期末) 2023年4月24日	11,302		7.4	2,037.34	8.6	82.3	—	

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年4月26日～2023年4月24日）



期首：10,528円

期末：11,092円（既払分配金（税引前）：210円）

騰落率：7.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2022年4月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、陸運業、情報・通信業、銀行業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、京阪ホールディングス、フューチャー、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、海運業、証券、商品先物取引業、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、川崎汽船、日本製鋼所、三和油化工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2022年4月26日～2023年4月24日）

国内株式市場は、堅調な展開となりました。欧米の金融引き締めによる海外の景気悪化や、米国のシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻を発端とする金融システム不安が相場の懸念材料となりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって抑制されていた旅行や娯楽・買い物などの経済活動が再開することによる国内景気の回復期待や、上場企業に対する株主還元期待などが株価を下支えし、堅調な展開が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

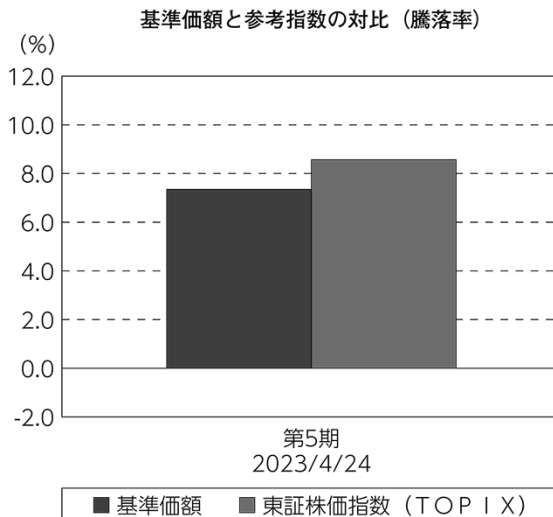
（2022年4月26日～2023年4月24日）

当ファンドの運用につきましては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄選定を行いました。個別銘柄では、原材料価格の上昇により圧迫されていた収益性が、製品価格の値上げによって改善することが期待される太平洋セメントや王子ホールディングスなどの買い付けを行いました。一方、株価が当面の好材料を織り込んだと判断した三菱商事や、半導体市場の設備投資の減速により短期的な業績の悪化が懸念された住友ベークライトなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年4月26日～2023年4月24日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.2%下回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2022年4月26日～2023年4月24日）

毎年4月24日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり210円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第5期
	2022年4月26日～ 2023年4月24日
当期分配金	210
（対基準価額比率）	1.858%
当期の収益	210
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,215

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は下落すると予想します。期中に発生したSVBの経営破綻やクレディ・スイス・グループの経営危機を発端とする金融不安は欧米の積極的な金融引き締めが原因であると考えています。欧米の物価高の状況は依然として続いており、物価高を抑えるために積極的な金融引き締めが続くと考えていることから、今後も金融不安が再燃するような事象が発生し、リスク資産である株式が売られる展開を想定しています。

当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。

今後の運用につきましては、世界的に景況感が悪化すると想定していることから、株式の組入れを抑制し、需要が景気変動の影響を受けにくい電力インフラ関連株や運輸インフラ関連株などを中心としたポートフォリオでの運用を行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年 4 月26日～2023年 4 月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 171	% 1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 83 ）	（ 0.768 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 83 ）	（ 0.768 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 31 ）	（ 0.286 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.011 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	203	1.878	
期中の平均基準価額は、10,850円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

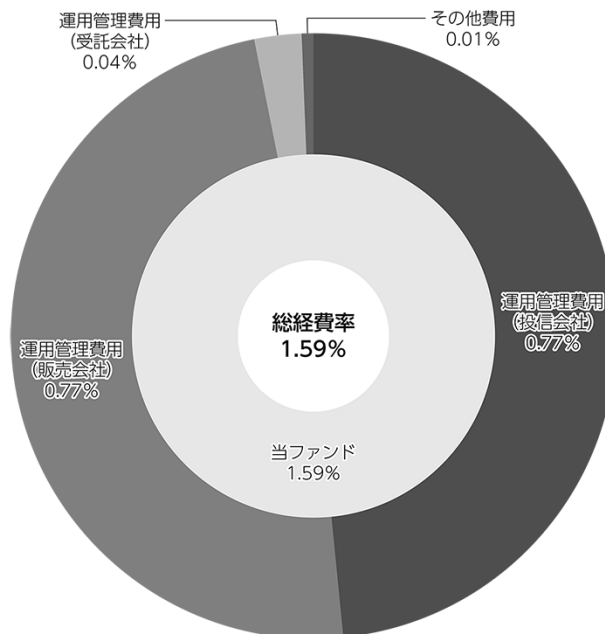
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年4月26日～2023年4月24日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,734 (58)	5,232,414 (-)	2,689	6,302,114

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年4月26日～2023年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	11,534,528千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,251,011千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年4月26日～2023年4月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 431	% 8.2	百万円 5,232	百万円 475	% 7.5	百万円 6,302

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	10,180千円
うち利害関係人への支払額 (B)	723千円
(B) / (A)	7.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社、株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年4月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (5.6%)				
ショーボンドホールディングス	—	10	56,900	
大和ハウス工業	22	29	93,989	
繊維製品 (2.2%)				
帝人	—	40	59,520	
バルブ・紙 (3.4%)				
王子ホールディングス	—	174	91,698	
化学 (2.4%)				
三菱瓦斯化学	30	—	—	
三井化学	—	19	64,980	
住友ベークライト	30	—	—	
ゴム製品 (2.7%)				
住友ゴム工業	—	60	72,780	
ガラス・土石製品 (8.6%)				
AGC	—	9.9	49,450	
日本電気硝子	—	19	49,096	
太平洋セメント	—	55	134,145	
鉄鋼 (2.4%)				
日本製鉄	—	22	65,340	
非鉄金属 (3.2%)				
住友金属鉱山	14	—	—	
UACJ	—	16	43,104	
古河電気工業	26	17	41,718	
金属製品 (1.9%)				
トーカロ	25	—	—	
ジェイテックコーポレーション	17	—	—	
三和ホールディングス	62	—	—	
LIXIL	—	25	51,525	
機械 (5.1%)				
日本製鋼所	21	—	—	
芝浦機械	19	—	—	
住友重機械工業	28	—	—	
ダイキン工業	—	3	70,575	
CKD	36	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
グローリー	—	23	66,516	
電気機器 (—%)				
日立製作所	17	—	—	
キーエンス	1.8	—	—	
村田製作所	10	—	—	
輸送用機器 (—%)				
川崎重工業	29	—	—	
精密機器 (3.9%)				
オリンパス	40	—	—	
ニプロ	—	102	104,652	
電気・ガス業 (12.8%)				
関西電力	—	60	80,820	
東北電力	—	128	90,624	
電源開発	—	29	63,365	
大阪瓦斯	—	51	111,996	
陸運業 (15.7%)				
富士急行	10	—	—	
東海旅客鉄道	8	7.4	123,321	
南海電気鉄道	22	—	—	
京阪ホールディングス	40	42	157,290	
ヤマトホールディングス	—	29	67,309	
センコーグループホールディングス	65	80	76,720	
情報・通信業 (15.7%)				
デジタルアーツ	9	—	—	
インターネットイニシアティブ	16	32	88,544	
Appier Group	—	24	37,032	
野村総合研究所	19.4	—	—	
フューチャー	35	65.4	122,952	
伊藤忠テクノソリューションズ	25	—	—	
日本電信電話	31	26	105,040	
KDDI	—	17	69,955	
卸売業 (2.1%)				
双日	58	20	57,420	
シップヘルスケアホールディングス	30	—	—	

インフラ関連日本株式ファンド（愛称 インフラレボリューション）

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠商事	20	—	—	—
三菱商事	29	—	—	—
小売業 (3.3%)				
MonotaRO	40	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	20	15	—	89,700
銀行業 (—%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	152.2	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	23	—	—	—
保険業 (2.4%)				
東京海上ホールディングス	15	24	—	64,224
その他金融業 (—%)				
オリックス	52	—	—	—
不動産業 (—%)				
三井不動産	36	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (6.6%)				
パソコホールディングス	29	—	—	—
エムスリー	20	—	—	—
メドピア	14	—	—	—
リクルートホールディングス	16	—	—	—
日本郵政	—	111	—	123,432
アイドマ・ホールディングス	18	—	—	—
プロジェクトカンパニー	14	—	—	—
東京都競馬	—	13	—	55,380
合 計	株 数・金 額	1,294	1,397	2,701,112
	銘柄数<比率>	45	34	<82.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,701,112	80.1
コール・ローン等、その他	670,231	19.9
投資信託財産総額	3,371,343	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年4月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,371,343,459
コール・ローン等	633,650,299
株式（評価額）	2,701,112,500
未収配当金	36,580,660
(B) 負債	88,898,868
未払収益分配金	62,145,361
未払解約金	223,542
未払信託報酬	26,343,422
未払利息	691
その他未払費用	185,852
(C) 純資産総額（A－B）	3,282,444,591
元本	2,959,302,923
次期繰越損益金	323,141,668
(D) 受益権総口数	2,959,302,923口
1万口当たり基準価額（C／D）	11,092円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1092円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は3,620,053,670円、期中追加設定元本額は215,379,797円、期中一部解約元本額は876,130,544円です。

○損益の状況（2022年4月26日～2023年4月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	79,148,910
受取配当金	79,256,060
受取利息	2,146
その他収益金	541
支払利息	△ 109,837
(B) 有価証券売買損益	203,058,908
売買益	522,166,521
売買損	△319,107,613
(C) 信託報酬等	△ 56,299,444
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	225,908,374
(E) 前期繰越損益金	380,722,408
(F) 追加信託差損益金	△221,343,753
(配当等相当額)	(111,022,803)
(売買損益相当額)	(△332,366,556)
(G) 計（D＋E＋F）	385,287,029
(H) 収益分配金	△ 62,145,361
次期繰越損益金（G＋H）	323,141,668
追加信託差損益金	△221,343,753
(配当等相当額)	(111,022,803)
(売買損益相当額)	(△332,366,556)
分配準備積立金	544,485,421

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	63,356,916円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	30,897,229円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	111,022,803円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	512,376,637円
分配対象収益(a+b+c+d)	717,653,585円
分配対象収益(1万口当たり)	2,425円
分配金額	62,145,361円
分配金額(1万口当たり)	210円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	210円
支払開始日	2023年4月28日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。